(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-316578

(43)公開日 平成7年(1995)12月5日

最終頁に続く

(51) Int.Cl.6 識別記号 庁内整理番号 FΙ 技術表示箇所 C 1 0 M 167/00 125/24 125/26 129/16 133/16 審査請求 未請求 請求項の数6 FD (全8頁) 最終頁に続く (21)出願番号 特願平7-137420 (71)出願人 391002328 エチル・コーポレーション ETHYL CORPORATION (22)出願日 平成7年(1995)5月12日 アメリカ合衆国パージニア州23219 リツ (31)優先権主張番号 245600 チモンド・サウスフオースストリート330 (72)発明者 アンドリユウ・ジー・パペイ (32)優先日 1994年5月18日 アメリカ合衆国ミズーリ州63011マンチエ (33)優先権主張国 米国(US) スター・ラステイツクマナーサークル897 (72)発明者 ロルフ・ジエイ・ハートレイ アメリカ合衆国ミズーリ州63108セントル イス・ウエストミンスタープレイス4387 (74)代理人 弁理士 小田島 平吉

(54) 【発明の名称】 潤滑添加剤組成物

(57) 【要約】

【目的】 種々の有利な特性を示す多機能添加剤を記述する。

【構成】 同時にか或はいずれかの順で、a)塩基性窒 素を含んでいる油溶性無灰分散剤と、b)アルコキシル 化アルコールと、c)ホウ素化剤とを、活性材料を基準 にした比率でb)が1重量部のa)当たり約0.03か ら約0.35重量部になるようにしそしてc)としての ホウ素が1重量部のa) 当たり約0.005から約0. 06重量部になるようにして、約50から約150℃の 範囲の温度に加熱し、そしてその得られる混合物の中に 水および/または固体が存在している場合、それらの両 方を除去するか或はそれらのどちらかをその得られる混 合物の中に存在させる、ことを含む方法で、この多機能 添加剤を生じさせる。好適には、これらの添加剤を生じ させる時に別の成分を用いるが、この成分は燐の無機才 キシ酸または無水物であり、これを、活性材料を基準に した比率でこの成分としての燐が1重量部のa) 当たり 約0.0005から約0.03重量部になるように用い る。

【特許請求の範囲】

【簡求項1】 同時にか或はいずれかの順で、a)塩 基性窒素を含んでいる油溶性無灰分散剤と、b)アルコキシル化アルコールと、c)ホウ素化剤とを、活性材料を基準にした比率でb)が1重量部のa)当たり約0.03から約0.35重量部になるようにしそしてc)としてのホウ素が1重量部のa)当たり約0.005から約0.06重量部になるようにして、約50から約150℃の範囲の温度に加熱し、そしてその得られる混合物の中に水および/または固体が存在している場合、それ 10らの両方を除去するか或はそれらのどちらかをその得られる混合物の中に存在させる、ことを含む方法で生じる添加剤組成物。

【請求項2】 同時にか或はいずれかの順で、a) 塩基性窒素を含んでいる油溶性無灰分散剤と、b) アルコキシル化アルコールと、c) ホウ素化剤と、d) 燐の無機オキシ酸もしくは無水物とを、活性材料を基準にした比率でb) が1 重量部のa) 当たり約0.03から約0.35重量部になるようにし、c) としてのホウ素が1 重量部のa) 当たり約0.005から約0.06重量部になるようにし、そしてd) としての鱗が1 重量部のa) 当たり約0.005から約0.03重量部になるようにして、約50から約150℃の範囲の温度に加熱し、そしてその得られる混合物の中に水および/または固体が存在している場合、それらの両方を除去するか或はそれらのどちらかをその得られる混合物の中に存在させる、ことを含む方法で生じる添加剤組成物。

【請求項3】 請求項1の組成物を0.1から99.9 重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を9 9.9から0.1重量部含んでいる潤滑油組成物。

【請求項4】 請求項1の組成物を0.1から50重量 部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を50から 0.1重量部含んでいる潤滑油組成物。

【請求項5】 請求項2の組成物を0.1から99.9 重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を9 9.9から0.1重量部含んでいる潤滑油組成物。

【請求項6】 請求項2の組成物を0.1から50重量 部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を50から 0.1重量部含んでいる潤滑油組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【技術分野】本発明は、潤滑粘度を示す油内の多機能添加剤として有効性を示す、金属を含んでいない、ホウ素含有新規組成物に関するものである。加うるに、本発明は、潤滑粘度を示す油内の多機能添加剤として有効性を示す、金属を含んでいない、ホウ素と燐を含有している新規な組成物に関する。

[0002]

【背景】ホウ素化した無灰分散剤を生じさせることは今までに報告されている。この主題に典型的な開示には米 50

国特許第3,087,936;3,254,025;3,2 81,428;3,282,955;3,284,409; 3,284,410;3,338,832;3,344,06 9;3,533,945;3,658,836;3,703, 536;3,718,663;4,455,243および 4,652,387号が含まれる。

2

【0003】米国特許第4,857,214号には、燐の無機酸もしくは無水物(それらの部分的および全体的硫黄類似物を含む)と、ホウ素化合物と、塩基性窒素および/またはヒドロキシル基含有無灰分散剤とを加熱することによって生じさせた油溶性を示す潤滑添加剤組成物が記述されている。上記添加剤は優れた抗摩耗/EP特性を示すと共に自動トランスミッション流体などの如き機能流体を含む潤滑油に抗酸化性を与える。加うるに、上記添加剤は改良されたゴムシール保護特性を示す。

[0004]

【発明】本発明では新規で卓越した有用性を示す多機能 添加剤を提供する。本発明の1つの態様では、同時にか 或はいずれかの順で a) 塩基性窒素を含んでいる油溶性 無灰分散剤とb) アルコキシル化アルコールとc) ホウ素化剤とを約50から約150℃の範囲の温度に加熱し そしてその得られる混合物の中に水および/または固体 が存在している場合それらの両方を除去するか或はそれらのどちらかをその得られる混合物の中に存在させることを含む方法で生じる多機能添加剤組成物を提供する。 製造して濾過した後のこれらの新規な多機能添加剤は透明な混合物であり、これらには本明細書の以下に記述する比率の範囲内でホウ素を高レベルで含有させることができるにも拘らず、70℃の如き高温で長期間貯蔵した後でも曇りおよび固体を生じないままでいる傾向がある。

【0005】別の態様では、同時にか或はいずれかの順 でa)塩基性窒素を含んでいる油溶性無灰分散剤とb) アルコキシル化アルコールとc)ホウ素化剤とd)燐の 無機オキシ酸もしくは無水物とを約50から約150℃ の範囲の温度に加熱しそしてその得られる混合物の中に 水および/または固体が存在している場合それらの両方 を除去するか或はそれらのどちらかをその得られる混合 物の中に存在させることによって生じる多機能添加剤を 提供する。これらの新規な添加剤は、米国特許第4,8 57,214号に記述されている添加剤が示す有利な特 性を全部有していると共にこの上に示した貯蔵安定性を 示す。これらの添加剤には本明細書の以下に記述する比 率の範囲内でホウ素と鱗の両方を高充填量で含有させる ことができるが、実際、相溶しないといった問題に直面 することなく高温で長期間安定なままである。加うる に、これらは、成分b) が入っていない以外は同じ材料 を同じ量で用いて同じ方法で製造した相当する添加剤に 比較して、三菱水試験(Mitsubishi Wat

er Test) またはASTM D 2711抗乳化 試験で改良された性能を示す。

【0006】上記添加剤組成物のいずれかを0.1から99.9重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を99.9から0.1重量部含んでいる潤滑油組成物が本発明の追加的態様である。別の態様は、上記添加剤組成物のいずれかを0.1から50重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を50から0.1重量部含んでいる潤滑油組成物である。

【0007】以下に示す記述および添付請求の範囲から 10 本発明の他の態様および特徴が更に明らかになるであろう。

【0008】成分a)

本発明で使用可能な塩基性窒素含有無灰分散剤には、ヒドロカルビルスクシニミド類;ヒドロカルビルスクシナミド類;ヒドロカルビルスクシナミド類;ヒドロカルビル間換こはく酸系アシル化剤を段階的にか或は一緒にアルコール類とアミン類の混合物および/またはアミノアルコール類と反応させることによって生じるヒドロカルビル間換こはく酸の混合エステル/アミド類;ヒドロカルビル間換フェノール類とホルム 20 アルデヒドとポリアミン類とのマンニッヒ縮合生成物;並びに高分子量の脂肪族もしくは脂環式ハロゲン化物とポリアルキレンポリアミン類の如きアミン類とを反応させることによって生じるアミン分散剤などが含まれる。上記分散剤の混合物も使用可能である。

【0009】上記塩基性窒素含有無灰分散剤はよく知ら れている潤滑油添加剤であり、そしてそれらの製造方法 は特許文献の中で広範に記述されている。例えば、ヒド ロカルビル置換スクシニミド類およびスクシナミド類、 並びにそれらの製造方法は、例えば米国特許第3,01 8,247;3,018,250;3,018,291;3, 172,892;3,185,704;3,219,66 6;3,272,746;3,361,673および4,2 34,435号の中に記述されている。ヒドロカルビル 置換こはく酸の混合エステルーアミド類は、例えば米国 特許第3,576,743;4,234,435および4, 873,009号の中に記述されている。ヒドロカルビ ル置換フェノール類とホルムアルデヒドとポリアミン類 との縮合生成物であるマンニッヒ分散剤は、例えば米国 特許第3,368,972;3,413,347;3,53 9,633;3,697,574;3,725,277;3, 7 2 5, 4 8 0; 3, 7 2 6, 8 8 2; 3, 7 9 8, 2 4 7; 3, 803, 039; 3, 985, 802; 4, 231, 759および4,142,980号の中に記述されてい る。高分子量の脂肪族もしくは脂環式ハロゲン化物とア ミン類とから得られるアミン分散剤およびそれらの製造 方法は、例えば米国特許第3,275,554;3,43 8,757;3,454,555および3,565,804 号の中に記述されている。

【0010】本発明に従って処理する無灰分散剤は、好 50

適にはヒドロカルビルスクシニミド、ヒドロカルビルこ はく酸エステルーアミド、或はポリアミンとホルムアル デヒドとヒドロカルビルフェノールとのマンニッヒ塩基 であり、ここでのヒドロカルビル置換基は、水添されて いるか或は未水添のポリオレフィン基であり、好適には 数平均分子量(ゲル浸透クロマトグラフィーで測定した 時の) が250から10,000、より好適には500 から5,000、最も好適には750から2,500で あるポリプロピレンまたはポリイソプテン基である。こ の無灰分散剤は、最も好適には、例えばEthyl P etroleum Additives, Inc. ₺よ *VEthyl Petroleum Additive* s, Ltd. からHITEC (商標) 644およびHI TEC (商標) 646添加剤、特にHITEC (商標) 634添加剤として商業的に入手可能なアルケニルスク シニミドの如きアルケニルスクシニミドである。本発明 の実施で使用可能な他の適切な市販アルケニルスクシニ ミド類には、The Lubrizol Corpor ation製のAnglamol 890、894、9 35、6406、6418および6420、Exxon Chemicals製のECA 4360、5017 および5025、並びにChevron Chemic al Company製のOLOA 373、374お よび1200などが含まれる。

【0011】この無灰分散液の製造では、一般に、米国 特許第4、235、435号に記述されている種類のア ミン類を含む塩基性窒素含有アミン類、或は塩基性窒素 と追加的に1個以上のヒドロキシル基を含んでいるアミ ン類を用いることができる。通常、このアミン類は、ポ リアルキレンポリアミン類、ヒドロキシ置換ポリアミン 類およびポリオキシアルキレンポリアミン類などの如き ポリアミン類である。ポリアルキレンポリアミン類の例 にはジエチルトリアミン、トリエチレンテトラミン、テ トラエチレンペンタミン、ペンタエチレンヘキサミンお よびジプロピレントリアミンなどが含まれる。純粋なポ リエチレンポリアミン類を使用することも可能である が、一般に、1分子当たり平均で約2.5から約7.5 個の範囲の窒素原子、より好適には1分子当たり平均で 約3から約5個の範囲の窒素原子を有する線状、分枝お よび環状のポリエチレンポリアミン類の混合物を用いる のが好適である。この種類の混合物は商品として入手可 能である。ヒドロキシ置換アミン類にはN-ヒドロキシ アルキルーアルキレンポリアミン類、例えばN-(2-ヒドロキシエチル) エチレンジアミン、N-(2-ヒド ロキシエチル) ピペラジン、および米国特許第4,87 3, 009号に記述されている種類のN-ヒドロキシア ルキル化アルキレンジアミン類などが含まれる。ポリオ キシアルキレンポリアミン類には、典型的に、平均分子 量が200から2500の範囲であるポリオキシエチレ ンおよびポリオキシプロピレンのジアミン類およびトリ

アミン類が含まれる。この種類の製品は Jeffami ne 商標の下で入手可能である。

成分b)

本発明の添加剤を生じさせる時に使用可能なアルコキシ ル化アルコール類には、油溶性を示すアルコキシル化ア ルカノール類、アルコキシル化シクロアルカノール類、 アルコキシル化ポリオール類、アルコキシル化フェノー ル類およびアルコキシル化複素環式アルコール類が含ま れ、これらは平均でアルコキシ基を1分子当たり約20 個以下の数で含んでいる。これらのアルコキシ基はエト 10 キシ、プロポキシ、プトキシまたはペントキシか或はこ れらの2個以上の組み合わせであってもよい。しかしな がら、エトキシで置換されているアルコール類が好適で ある。最良の結果を得るには、このアルコキシル化アル コールは20-25℃の範囲の周囲温度で液状でなくて はならない。このアルコキシル化アルコール類は油溶性 を示すべきであることから、短鎖アルコール類の場合、 これに含まれているアルコキシ基は好適には平均で1分 子当たり少なくとも2個であるが、長鎖アルコール類の 場合、これに含まれているアルコキシ基は1分子当たり 1個以上であってもよい。与えられた何らかのアルコー ル内に存在しているアルコキシ基の平均数は、この製品 が油溶性を示しそして好適には室温で液状である限り1 5または20の如く高くてもよい。適切なアルコキシル 化アルコール類を生じるアルコール類の例には、C1-24 アルカノール類、C1-10シクロアルカノール類、約16 個以下の炭素原子と2-5個のヒドロキシル基を有する ポリオール類、約16個以下の炭素原子と少なくとも1 個のヒドロキシル基を有するポリオールエーテル類、フ ェノール、約16個以下の炭素原子を有するアルキルフ ェノール類、並びにヒドロキシ置換されている複素環式 化合物、例えばテトラヒドロフルフリルアルコールおよ びテトラヒドロピラン-2-メタノールなどが含まれ る。

【0012】好適なものは、エトキシル化 C_8-C_{16} アルコール、或は平均で1分子当たり1から10個の範囲のエトキシ基を有する上配アルコール類の2種以上から成る混合物である。特に好適なものは、平均で1分子当たり1から3個の範囲のエトキシ基を有するエトキシル化 C_{12} アルコールである。

【0013】成分c)

ホウ素化剤として使用できる適切なホウ素材料には、ホウ素の酸、ホウ素の酸化物、ホウ素のエステル、ホウ酸アンモニウムおよび超ホウ素化分散剤、即ち高度にホウ素化されている上述した如き分散剤などが含まれる。アミノボラン類も使用可能であるが高価である。ホウ素のハロゲン化物も使用可能であるが、この分散剤にハロゲン含有量を与える一因になるか或はこの分散剤のハロゲン含有量を高くする傾向を示し、これらは両方とも望ましいものでない。適切なホウ素化剤の例には、ホウ素の50

酸、例えばホウ酸、ボロン酸(boronic acid)、四重ホウ酸、メタホウ酸、ピロホウ酸、上記酸類のエステル、例えば1から20個の炭素原子を有するアルコール類および/または6から20個の炭素原子を有するフェノール類、例えばメタノール、エタノール、イソプロピルアルコール、ブタノール類、ペンタノール類、ヘキサノール類、シクロペンタノール、シクロヘキサノール、メチルシクロヘキサノール、エチレングリコール、プロピレングリコール、フェノール、クレゾール類、キシレノール類などとのモノー、ジーおよびトリー有機エステル、並びにホウ素酸化物、例えば酸化ホウ素および酸化ホウ素水化物などが含まれる。オルトホウ酸が本発明の実施で用いるに好適なホウ素化剤である。

【0014】成分d)

本発明の好適な製品を生じさせる時に有効な燐の無機酸および無水物の例には、亜燐酸($H_3 PO_3$)、ピロ亜燐酸、燐酸、重亜燐酸、三酸化燐($P_2 O_5$)、四酸化燐($P_2 O_4$)および無水燐酸($P_2 O_5$)(五酸化燐としても知られている)などが含まれる。上記化合物の2 種以上から成る混合物も使用可能である。好適なものは亜燐酸 $(H_3 PO_3)$ である。

【0015】比率

典型的には、活性材料を基準にした比率でb) が1 重量 部のa) 当たり約0.03から約0.35重量部になる ようにしそしてc)としてのホウ素が1重量部のa)当 たり約0.005から約0.06重量部になるように成 分a)、b) およびc) を用いる。これらの比率は、好 適には、同じ基準で1重量部のa) 当たりb) が約0. 08から約0.30重量部になりそしてc)としてのホ ウ素が約0.01から約0.05重量部になるような比 率である。より好適な比率は、1 重量部のa) 当たり b) が約0.12から約0.25重量部になりそして c) としてのホウ素が約0.012から約0.025重 量部になるような比率である。特に好適な比率は、1重 量部のa) 当たりb) が約0.15から約0.20重量 部になりそしてc) としてのホウ素が約0.015から 約0.02重量部になるような比率である。この加熱す る混合物の中に成分 d) を含める場合、その比率は、活 性材料を基準にして、d) としての鱗が1 重量部の成分 a) 当たり約0.0005から約0.03重量部、好適 には約0.001から約0.025重量部、より好適に は、約0.005から約0.02重量部、最も好適には 約0.01から約0.02重量部存在するような比率で ある。「活性材料を基準」は、いずれかの成分と一緒に 用いられている如何なる溶媒もしくは希釈剤の重量もこ の比率の計算から排除することを意味している。

【0016】反応条件

上に示したように、本発明の形態の1つにおいて、本発明は、塩基性窒素含有無灰分散剤を上記成分b)およびc)と一緒にか或は上記成分b)、c)およびd)と一

緒に加熱することによって透明で均一な添加剤組成物を生じさせることを伴っている。成分 a)を仕込んだ後、使用すべき他の成分をその反応槽内容物と個別に加熱し、そしてこのようにすることで、その他の成分、即ち成分 b) および c) または成分 b)、c) および d)をいずれかの順でその反応容器に仕込んでその中で加熱してもよい。成分 b)、c) および d)を用いる場合、これらの成分をいずれかの順で副次的に1回以上組み合わせて仕込んで加熱してもよい(例えば、b)+c)の後d);b)+c)の後b)+d)など)。好適には、こ 10の使用すべき成分である b) および c) か或は b)、c)および d)を成分 a)と一緒に同時に加熱する。

【0017】この反応槽の内容物を、好適には撹拌しながら、適切な高温、即ち50から150℃、好適には約90から110℃の範囲、最も好適には約100℃の温度に加熱する。この温度に応じて全体時間を約1時間以下から約6時間以上に渡って変化させることができる。水が発生する場合、例えば成分c)としてホウ酸を用いる場合などは、減圧蒸留でその水を除去すべきである。その得られる混合物の中に何らかの固体が残存する可能 20性があるが、その場合、好適には濾過でそれを除去することによって油溶性を示す透明な製品を生じさせる。

【0018】これらの反応体を混合して加熱することにより、この方法を無溶媒で実施することができる。しかしながら、ホウ酸の如き無機のホウ素化剤を成分 c)として用いる場合、好適には、このホウ素化合物の初期溶解を容易にする目的で水を加える。この反応で生じる水および任意に添加した水を、その後、100-140℃の温度の真空蒸留で除去する。好適には、希釈油または溶媒、例えば芳香族炭化水素混合物などの中でこの反応 30を実施する。

【0019】塩基性窒素のモル量(原子比率)が、本無 灰分散剤で与える塩基性窒素のモル量に等しいモル量に なるように、任意に、この方法で用いる無灰分散剤混合物の中に追加的に塩基性窒素給源を含めることができる。好適な補助窒素化合物は、12から24個の炭素原子を有する長鎖の第一級、第二級および第三級アルキルアミン類であり、これらには、それらのヒドロキシアルキルおよびアミノアルキル誘導体が含まれる。この長鎖アルキル基は任意にエーテル基を1個以上含んでいてもよい。適切な化合物の例はオレイルアミン、Nーオレイルトリメチレンジアミン、Nー獣脂ジエタノールアミン、N, Nージメチルオレイルアミンおよびミリスチルーオキシプロピルアミンなどである。

【0020】この反応を妨害しない、潤滑添加剤で通常に用いられている他の材料、例えば銅表面を保護する機能を果す低級(C_1-C_4)アルキル置換ベンゾトリアゾールを含むベンゾトリアゾールなどを添加することも可能である

【0021】好適に用いるホウ素化合物(類)量の範囲

は、この混合物内に存在している塩基性窒素(補助窒素 化合物で与えられ得る量はこの量の半分以下である)1 モル当たり0.001モルから1モルである。燐化合物 (類)を用いる場合、その量の範囲は、この混合物内に 存在している塩基性窒素(この量は使用するホウ素化合 物(類)のモル量より多い量である)1モル当たり0. 001モルから0.999モルである。

【0022】水を用いる場合、その添加する水の量は特に重要でない、と言うのは、無機ホウ素化剤の溶解性を改良するに必要でなくなった時点でこの水を蒸留で除去するからである。この混合物の約1重量%以下の量が好適である。希釈剤を用いる場合、その量の範囲は、この混合物の10から50重量%である。銅保護剤を用いる場合、その量の範囲は一般にこの混合物の0.5から5重量%である。

【0023】以下に示す実施例は説明的実施例であり、ここでの部は重量部である。

[0024]

【実施例】

20 実施例 1

HiTEC (商標) 2605 添加剤 (マンニッヒ塩基分散剤; Ethyl Corporation) が86.61部であり、エトキシル化ラウリルアルコール (Trycol 5966; Henkel Corporation) が10.07部であり、70% 亜燐酸が2.61部であり、ホウ酸が5.90部でありそしてトリルトリアゾール (Cobratec TT-100) が0.81部である混合物を、撹拌しながら110℃で2時間加熱する。次に、この温度を140℃にまで上昇させ、40mmの真空をかけた後、この混合物をこの条件下に1時間保持することによって、この過程中に生じて来る水を除去する。次に、この生成物の濾過を行う。その得られる、固体が入っていない液状添加剤には、燐が約0.41% そしてホウ素が約1.03% 含まれている。

【0025】 実施例2

マンニッヒ塩基分散剤の代わりにHiTEC(商標)7 100添加剤(こはく酸エステルーアミド分散剤;Et hyl Corporation)を等量用いる以外は 実施例1の操作を繰り返す。

40 【0026】その得られる添加剤組成物の燐含有量は約0.43%でありそしてホウ素含有量は約0.88%である。

【0027】実施例3

マンニッヒ塩基分散剤の代わりにHiTEC(商標)6 46添加剤(GPC数平均分子量が約1300のポリイソプテンから生じさせたポリイソプテニル置換基を有するテトラエチレンペンタミンスクシニミド分散剤;Ethyl Corporation)を等量用いる以外は実施例1の操作を繰り返す。その得られる添加剤組成物の婚含有量は約0.44%でありそしてホウ素含有量は

50

(6)

約1.04%である。

【0028】実施例4-6

亜燐酸を用いない以外は実施例1-3の操作を繰り返す。その得られる添加剤組成物はホウ素を同様な量で含んでいる。

9

【0029】 実施例?

使用するスクシニミドが、30%がミネラルオイルで70%がHiTEC 634添加剤(トリエチレンテトラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミン1モル当たり約1.8モルのモル比で無水ポリイソプテニルこ 10はく酸を用いて生じさせたものであり、そしてこの無灰分散剤のポリイソプテニル基が、約850から約1000の範囲のGPC数平均分子量を有するポリイソプテンから誘導されたものであるスクシニミド分散剤; Ethyl Corporation)の混合物である以外は実施例3の操作を繰り返す。

【0030】実施例8

亜燐酸を用いない以外は実施例7の操作を繰り返す。

【0031】 実施例9

スクシニミド分散剤が70%入っている油溶液を83.3部、Trycol5966を9.9部、ホウ酸を5.8部、亜燐酸を1.8部、TT-100を0.8部および水を0.7部用いて実施例7の操作を繰り返す。減圧蒸留で水を約2.5部回収する。

【0032】実施例10-11

1つのケースとしてTrycol 5966をSter ox ND (エトキシル化アルキルフェノール; Mon santo Corporation) に置き換えそして別のケースとしてTrycol 5940に置き換えて実施例9を繰り返す。同様な貯蔵安定性を示す生成物 30 が得られる。

【0033】 実施例12-14

1つのケースとして亜燐酸を2倍量で用い、別のケースとしてTT-100を用いず、そして別のケースとしてTrycol 5966を2倍量で用いて再び実施例9を繰り返す。各ケースとも、貯蔵安定性を示す添加剤組成物が生じる。

実施例15

分散剤がHiTEC(商標)645添加剤(トリエチレンテトラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミ 40ン1モル当たり約1.6モルのモル比で無水ポリイソブテニルこはく酸を用いて生じさせたものであり、そしてこの無灰分散剤のポリイソブテニル基が、約850から約1000の範囲のGPC数平均分子量を有するポリイソブテンから誘導されたものであるスクシニミド分散剤;Ethyl Corporation)である以外は実施例9を繰り返す。

【0034】実施例1-3で製造した如き添加剤は、抗 摩耗/極圧添加剤として有効であるばかりでなく更に調 合ギアオイルおよびギアオイル添加剤パッケージに防錆 50

10 特性を与える貢献をする。実施例7および9-15で製

造した如き添加剤は、例えば三菱水試験またはASTMD 2711抗乳化試験で示されるように、良好な抗乳化性と水適合性を示す。実施例7で製造した如き添加剤もまた、調合ギアオイルの銅腐食抵抗力を改良する。更に、本発明の製品は良好な熱および酸化安定性を示し、従ってこれらには高い比率でホウ素単独か或は高い

比率でホウ素と鱗の両方を含有させているにも拘らず、 曇りまたは沈降を生じることなく長期間に渡って貯蔵可 能である。本発明の添加剤が示す非常に望ましい別の特 徴は、これらに金属が全く含まれていない点である。

【0035】本発明の添加剤は、通常のギアオイル添加剤成分、例えば硫黄を含有している抗摩耗剤、燐を含有している極圧剤、銅腐食抑制剤、防錆剤、発泡抑制剤、酸化抑制剤、抗乳化剤などと組み合わせて使用可能である。これらはその仕上げギアオイルの中でそれらの通常の濃度で使用可能である。

【0036】本明細書で言葉「油溶性」を用いる場合、これは、考察下の物質が少なくともその意図した機能を果し得るに必要な最小濃度に到達するまでこの物質がその使用で選択したペースオイルに20℃で充分な溶解性を示すべきであることを意味している。好適には、この物質がそのペースオイルの中で示す溶解度は上記よりも本質的に高い。しかしながら、この物質はそのペースオイルの中に全比率で溶解する必要はない。

【0037】本明細書の上に示した各々および全ての米 国特許資料は引用することによって充分に本明細書に組 み入れられる。

【0038】本発明の特徴および態様は以下のとうりで のある。

【0039】1. 同時にか或はいずれかの順で、a)塩基性窒素を含んでいる油溶性無灰分散剤と、b)アルコキシル化アルコールと、c)ホウ素化剤とを、活性材料を基準にした比率でb)が1重量部のa)当たり約0.03から約0.35重量部になるようにしそしてc)としてのホウ素が1重量部のa)当たり約0.005から約0.06重量部になるようにして、約50から約150℃の範囲の温度に加熱し、そしてその得られる混合物の中に水および/または固体が存在している場合、それらの両方を除去するか或はそれらのどちらかをその得られる混合物の中に存在させる、ことを含む方法で生じる添加剤組成物。

【0040】2. 該無灰分散剤がスクシニミド無灰分 散剤である第1項記載の組成物。

【0041】3. 該無灰分散剤が、トリエチレンテトラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミン1モル当たり2.0モル未満であるが1.3モル以上のモル比でポリイソプテニルこはく酸系アシル化剤を用いて生じさせたポリイソプテニルスクシニミド無灰分散剤である第1項記載の組成物。

【0042】4. 上記無灰分散剤のポリイソプテニル 基が、約700から約1200の範囲のGPC数平均分 子量を有するポリイソプテンから誘導されたものである 第3項記載の組成物。

[0043] 5. 該無灰分散剤が、トリエチレンテト ラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミン1モ ル当たり約1.8モルのモル比で無水ポリイソプテニル こはく酸を用いて生じさせたポリイソプテニルスクシニ ミド無灰分散剤であり、そしてここで、上記無灰分散剤 のポリイソプテニル基が、約850から約1000の範 10 囲のGPC数平均分子量を有するポリイソプテンから誘 導されたものである第1項記載の組成物。

【0044】6. c) がホウ素の酸である第1項記載 の組成物。

【0045】7. b)が、1分子当たり平均で1から 3個の範囲のエトキシ基を有するエトキシル化C₈-C 16アルコールである第1項記載の組成物。

【0046】8. b)が、1分子当たり平均で1から 3個の範囲のエトキシ基を有するエトキシル化C12アル コールであり、そしてここで、c)がホウ酸である第1 項または第5項記載の組成物。

[0047] 9. 同時にか或はいずれかの順で、 a) 塩基性窒素を含んでいる油溶性無灰分散剤と、b)アル コキシル化アルコールと、c)ホウ素化剤と、d)燐の 無機才キシ酸もしくは無水物とを、活性材料を基準にし た比率でb) が1重量部のa) 当たり約0.03から約 0. 35 重量部になるようにし、c) としてのホウ素が 1重量部のa) 当たり約0.005から約0.06重量 部になるようにし、そしてd)としての婚が1重量部の a) 当たり約0.0005から約0.03重量部になる ようにして、約50から約150℃の範囲の温度に加熱 し、そしてその得られる混合物の中に水および/または 固体が存在している場合、それらの両方を除去するか或 はそれらのどちらかをその得られる混合物の中に存在さ せる、ことを含む方法で生じる添加剤組成物。

[0048] 10. 該無灰分散剤がスクシニミド無灰 分散剤である第9項記載の組成物。

【0049】11. 活性材料を基準にした上記比率 が、b) が1重量部のa) 当たり約0. 12から約0. 25重量部になるような比率であり、c) としてのホウ 素が1重量部のa) 当たり約0.012から約0.02 5 重量部になるような比率であり、そしてd) としての 燐が1重量部のa) 当たり約0.005から約0.02 重量部になるような比率である第9項記載の組成物。

【0050】12. a)とb)とc)とd)とを同時 に加熱する第9項記載の組成物。

【0051】13. 該無灰分散剤が、トリエチレンテ トラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミン1 モル当たり2.0モル未満であるが1.3モル以上のモ ル比でポリイソブテニルこはく酸系アシル化剤を用いて 50 重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を50

12 生じさせたポリイソプテニルスクシニミド無灰分散剤で ある第9項記載の組成物。

【0052】14. 上記無灰分散剤のポリイソプテニ ル基が、約700から約1200の範囲のGPC数平均 分子量を有するポリイソプテンから誘導されたものであ る第13項記載の組成物。

[0053] 15. 該無灰分散剤が、トリエチレンテ トラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミン1 モル当たり約1.8モルのモル比で無水ポリイソプテニ ルこはく酸を用いて生じさせたポリイソプテニルスクシ ニミド無灰分散剤であり、そしてここで、上記無灰分散 剤のポリイソプテニル基が、約850から約1000の 範囲のGPC数平均分子量を有するポリイソプテンから 誘導されたものである第9項記載の組成物。

【0054】16. c)がホウ素の酸である第9項記 載の組成物。

【0055】17. b)が、1分子当たり平均で1か ら3個の範囲のエトキシ基を有するエトキシル化Cs-C16アルコールである第9項記載の組成物。

【0056】18. b) が、1分子当たり平均で1か ら3個の範囲のエトキシ基を有するエトキシル化C12ア ルコールであり、そしてここで、c)がホウ酸である第 11、12および15項いずれか記載の組成物。

d) が亜燐酸H POである第 [0057]19.9、12および15項いずれか記載の組成物。

【0058】20. 該無灰分散剤が、トリエチレンテ トラミンを用いると共にこのトリエチレンテトラミン1 モル当たり約1.8モルのモル比で無水ポリイソプテニ ルこはく酸を用いて生じさせたポリイソプテニルスクシ ニミド無灰分散剤であり、そしてここで、上記無灰分散 剤のポリイソプテニル基が、約850から約1000の 範囲のGPC数平均分子量を有するポリイソプテンから 誘導されたものであり、ここで、b) が1分子当たり平 均で1から3個の範囲のエトキシ基を有するエトキシル 化C12アルコールであり、c)がホウ酸であり、そして ここで、d) が亜燐酸H₃PO₃である第9項記載の組成

【0059】21. 活性材料を基準にした比率でb) が1重量部のa) 当たり約0.15から約0.2重量部 になるようにし、c) としてのホウ素が1重量部のa) 当たり約0.015から約0.02重量部になるように し、そしてd)としての燐が1重量部のa)当たり約 0. 01から約0. 02重量部になるようにして、a) とb) とc) とd) とを同時に加熱する第20項記載の 組成物。

[0060] 22. 第1項の組成物を0.1から9 9. 9重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油 を99.9から0.1重量部含んでいる潤滑油組成物。

[0061] 23. 第1項の組成物を0.1から50

特開平7-316578

7.3

から0. 1重量部含んでいる潤滑油組成物。 【0062】24. 第9項の組成物を0. 1から9 9. 9重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油 を99. 9から0. 1重量部含んでいる潤滑油組成物。 【0063】25. 第9項の組成物を0. 1から50 重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を50 から0. 1重量部含んでいる潤滑油組成物。 【0064】26. 第20項の組成物を0.1から99.9重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を99.9から0.1重量部合んでいる潤滑油組成物。【0065】27. 第20項の組成物を0.1から50重量部そして潤滑粘度を示す少なくとも1種の油を50から0.1重量部合んでいる潤滑油組成物。

14

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 1 0 M 133/44

155/04

159/12

159/16

// C10N 30:00

Α

(72)発明者 ドナルド・アール・ベル アメリカ合衆国ミズーリ州63108セントル

イス・ウエストミンスタープレイス4387